

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 野本 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,175	114.8	△1,734	—	△1,103	—	△1,312	—
2022年3月期	7,997	△10.6	△3,769	—	1,598	—	31	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,243百万円(—%) 2022年3月期 18百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△130.84	—	△535.0	△11.7	△10.1
2022年3月期	3.11	—	7.0	16.2	△47.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 △17百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,139	118	0.4	△110.27
2022年3月期	9,684	543	4.7	△83.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 32百万円 2022年3月期 458百万円

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,023	△560	△159	1,817
2022年3月期	113	△580	△284	1,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の中間および期末配当予想については、未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	29.1	26	—	4	—	—	—	—
通期	21,000	22.3	200	—	200	—	100	—	—

（注）2024年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益から、A種・B種種類株式にかかる配当金額が未定のため、算出しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,266,150株	2022年3月期	10,331,950株
2023年3月期	236,206株	2022年3月期	225,206株
2023年3月期	10,485,889株	2022年3月期	10,106,744株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,104	40.5	△57	—	261	△75.5	△1,300	—
2022年3月期	1,497	△50.7	△297	—	1,066	—	329	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△129.64	—
2022年3月期	32.62	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,454	78	0.9	△107.14
2022年3月期	7,574	560	7.3	△73.91

（参考）自己資本 2023年3月期 70百万円 2022年3月期 553百万円

（注）当事業年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	50,410	96	50,410	96
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期期末配当金額及び2024年3月期の期末配当予想については、未定としております。

B種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	29,476	71	29,476	71
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期期末配当金額及び2024年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナのもと、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していることが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等に十分注意する必要があります。

外食業界におきましても、コロナ禍における生活習慣の変化によって夜間利用の戻りは強いとは言い切れず、それに加えて、かつてない資源価格や原材料の仕入価格の高騰や、人件費の上昇等によって依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては変化し続ける消費環境に対応し、付加価値が高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化、多様化するニーズへの対応に取り組む必要がより強くなっております。当社グループにおきましては「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、改めて産地や食材に向き合った商品の開発、世の中のメガトレンドを鑑みたキャンペーンの実施、デジタルを活用した生産性だけでなく顧客体験価値の向上などを通じた既存ブランドを中心とした全ブランドの収益力強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,175百万円（前年同期比114.8%増）、営業損失は1,734百万円（前年同期は営業損失3,769百万円）、経常損失は1,103百万円（前年同期は経常利益1,598百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,312百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益31百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの生産並びに流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながっており、それが強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限の解除によって販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しており、加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,362百万円（前年同期比78.5%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失202百万円）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

コロナ禍を通じて消費環境が大きく変化したこともあり、国内飲食事業では、まだコロナ前の水準にまで売上高が戻りきっておらず、回復途上ではあります。このような環境の中でも来るべき本格回復時期に売上高・利益を最大化するべく、前述のとおり、様々な取り組みを進めてまいりました。

改めて産地や食材に向き合った商品の開発については、最も店舗数の多い塚田農場業態にて積極的な取り組みを進めました。2022年11月には塚田農場創業15周年特別企画の第一弾として「地鶏一羽丸ごと参鶏湯鍋」を期間限定で投入することを発表、2023年1月には人気商品の「若鶏のチキン南蛮」のメイン食材である若鶏をこれまでの海外産から国内産に切り替えると共にレシピや食器までもリニューアルいたしました。加えて同年3月には、これまで宮崎や鹿児島を中心に培ってきた地域食材の発掘と商品化のノウハウを、他の地域・自治体のブランディングに展開する「全国のおいしいもの発掘プロジェクト」を発足、その第一弾として静岡県菊川市と同市の名

産品である「深蒸し菊川茶」をはじめ、芽キャベツやトマトなどを用いた13品の“春のおすすめ”メニューを展開し、多くの反響をいただくことができました。

世の中のメガトレンドを鑑みたキャンペーンの実施については、塚田農場業態にて、あえてアルコールを摂取しない前向きな選択「ソバーキュリアス」の潮流に対応し、お酒を思わせる本格的な味わいのノンアルコールのハイボールやサワー類など、過去最多の全33種類をラインナップいたしました。またサスティナビリティへの取り組みとして、海の持続可能性を追求する四十八漁場業態において、天然のクロマグロの乱獲による環境負荷を低減させるべく、完全養殖クロマグロを再導入し、天然物に劣らぬ食味でご好評をいただいております。消費環境の劇変に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化と多様化に取り組んでおります。

デジタルを活用した生産性と顧客体験価値の向上については、塚田農場業態のうち、宮崎県日南市・宮崎県日向市・鹿児島県霧島市を冠する店舗だけに導入していたモバイルオーダー（トレタO/X）や、スムーズな自社サイトにおける予約機能を北海道シントク町塚田農場や炭火焼鳥塚田農場などの派生業態にも拡大しております。また、店頭・卓上双方のサイネージやクラウドカメラ、配膳ロボットなど新しく世に出てきた技術へのトライアルも積極的に進めており、更なる生産性及び顧客体験の引き上げに取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより中核である居酒屋業態の業績回復に取り組みつつ、コロナ前から取り組んできた焼鳥・寿司・串揚げなどの専門店業態の業績は当環境下でも堅調に推移しており、業績を牽引しています。2022年6月には生産者・目利き・料理人などの職人が連携して作る上質な専門店が集合する複合業態の2店舗目「アルチザンアパートメント赤坂」を出店しております。

加えて、海外飲食事業では普及価格帯の美人鍋業態をシンガポールとインドネシアで新規出店、中高級価格帯の焼鳥・串揚げ・和牛懐石などの専門店業態を香港とシンガポールに新たに出店し、各国におけるプレゼンスを高めております。

国内のみで展開する弁当事業も行動制限の緩和に伴う人流の回復による販売の回復とともに、卸売販売の開始やリーズナブルな価格帯をターゲットとしたセカンドブランド「つか弁」の投入などでコロナ前を凌ぐ月商を実現しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は16,544百万円（前年同期比117.7%増）、セグメント損失は1,722百万円（前年同期はセグメント損失3,567百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、9,139百万円（前連結会計年度比544百万円の減少）となりました。これは主に現金及び預金331百万円の増加、売掛金393百万円の増加したものの、雇用調整助成金・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に関する未収入金967百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は118百万円（前連結会計年度比424百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失1,312百万円によるものと、新株の発行による資本準備金の増加876百万円によるものです。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は0.4%（前連結会計年度比4.3ポイント減）となりました。これは主に新株の発行による資本準備金の増加876百万円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純損失1,312百万円により自己資本が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より331百万円増加し、1,817百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,023百万円となりました。これは主に雇用調整助成金・新型コロナウイルス感染症防止協力金に関する未収入金の回収による収入1,323百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は560百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出513百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は159百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入658百万円及び株式発行による収入850百万円と長期借入金の返済1,325百万円の差額によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	4.4	4.7	0.4
時価ベースの自己資本比率	35.3	47.1	85.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△2.3	68.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△52.8	0.8	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期につきましては、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症への認定変更がなされるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動に徐々に回復傾向がみられております。一方で、ウクライナ危機に端を発したエネルギー価格や原材料価格・光熱費の高騰の長期化、人材不足による採用教育コストの増加など、引き続き不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、このような厳しい経済環境の中でも利益を確保できる体制を整えるべく、引き続き事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速してまいります。特に既存店舗の業態変更による集客力の改善や、オペレーションの効率化等を実施し、収益力の向上を図ってまいります。

2024年3月期の連結業績につきましては、売上高21,000百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益200百万円（前年同期は営業損失1,734百万円）、経常利益200百万円（前年同期は経常損失1,103百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,312百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2021年3月期において、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び行政からの要請に基づき営業時間を短縮したこと等に伴う来客数の減少等により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上した結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

また、当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症の長期化による第7波、8波等の影響により、企業の会食自粛や人数制限などは継続したことから、売上高の減少により2期連続での営業赤字を計上しております。

しかしながら、当連結会計年度においては、2023年3月に政府からマスク着用についての規制が緩和され、売上高の急速な回復が見られるほか、コストの圧縮や、不採算店舗の撤退、第三者割当による新株式の発行等により、当連結会計年度末において債務超過は解消していることや、取引金融機関等からの継続支援等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,548	1,820,689
売掛金	444,224	838,124
棚卸資産	641,575	518,086
未収入金	1,104,221	137,188
その他	456,792	509,651
流動資産合計	4,136,361	3,823,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556,489	6,729,979
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,715,834	△3,979,052
建物及び構築物（純額）	2,840,655	2,750,926
工具、器具及び備品	2,250,330	2,285,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,012,645	△2,072,851
工具、器具及び備品（純額）	237,685	212,521
建設仮勘定	35,391	—
その他	573,798	563,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△393,628	△394,143
その他（純額）	180,170	169,227
有形固定資産合計	3,293,902	3,132,676
無形固定資産		
のれん	108,425	46,468
ソフトウェア	20,832	58,746
その他	1,309	1,118
無形固定資産合計	130,567	106,332
投資その他の資産		
投資有価証券	283,069	318,921
敷金及び保証金	1,545,165	1,445,452
長期前払費用	145,733	85,922
繰延税金資産	138,844	139,937
その他	10,373	89,543
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,117,791	2,074,383
固定資産合計	5,542,261	5,313,392
繰延資産		
株式交付費	5,718	2,734
繰延資産合計	5,718	2,734
資産合計	9,684,341	9,139,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,992	625,434
短期借入金	2,188,000	1,935,984
1年内返済予定の長期借入金	785,866	627,227
未払金	287,677	295,695
未払費用	505,861	631,302
未払法人税等	15,747	15,663
未払消費税等	34,697	354,120
その他	39,128	133,373
流動負債合計	4,205,970	4,618,801
固定負債		
長期借入金	4,770,818	4,261,540
繰延税金負債	20,793	21,772
その他	143,366	119,312
固定負債合計	4,934,978	4,402,625
負債合計	9,140,949	9,021,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	548,254	1,425,042
資本剰余金合計	548,254	1,425,042
利益剰余金	320,990	△1,051,021
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	544,391	49,167
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△86,348	△16,458
その他の包括利益累計額合計	△86,348	△16,458
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	77,624	78,007
純資産合計	543,391	118,441
負債純資産合計	9,684,341	9,139,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,997,883	17,175,665
売上原価	3,488,526	6,160,130
売上総利益	4,509,356	11,015,534
販売費及び一般管理費	8,279,275	12,749,779
営業損失(△)	△3,769,918	△1,734,244
営業外収益		
雇用調整助成金	1,370,164	334,867
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3,845,673	197,989
受取利息及び配当金	2,079	478
持分法による投資利益	—	11,373
為替差益	88,901	58,939
協賛金収入	27,678	33,407
その他	247,696	168,706
営業外収益合計	5,582,194	805,761
営業外費用		
支払手数料	31,340	18,231
支払利息	115,821	108,277
持分法による投資損失	17,066	—
シンジケートローン手数料	14,850	14,500
株式交付費償却	2,983	2,983
その他	31,701	30,798
営業外費用合計	213,762	174,790
経常利益又は経常損失(△)	1,598,512	△1,103,274
特別利益		
固定資産売却益	2,883	8,000
受取補償金	41,206	—
特別利益合計	44,090	8,000
特別損失		
固定資産除却損	31,294	85,965
減損損失	111,696	116,011
臨時休業による損失	1,462,228	—
その他	3,752	291
特別損失合計	1,608,971	202,267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,632	△1,297,541
法人税、住民税及び事業税	13,444	16,256
法人税等調整額	△12,803	△147
法人税等合計	640	16,109
当期純利益又は当期純損失(△)	32,991	△1,313,651
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,575	△893
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	31,415	△1,312,757

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,991	△1,313,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,925	69,890
その他の包括利益合計	△14,925	69,890
包括利益	18,066	△1,243,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,490	△1,242,867
非支配株主に係る包括利益	1,575	△893

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,461,086	△2,623,256	△374,853	512,975
当期変動額					
欠損填補		△2,912,831	2,912,831		—
親会社株主に帰属する当期純利益			31,415		31,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,912,831	2,944,247	—	31,415
当期末残高	50,000	548,254	320,990	△374,853	544,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△71,423	△71,423	7,724	74,111	523,389
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					31,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,925	△14,925	—	3,512	△11,412
当期変動額合計	△14,925	△14,925	—	3,512	20,002
当期末残高	△86,348	△86,348	7,724	77,624	543,391

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	548,254	320,990	△374,853	544,391
当期変動額					
新株の発行	438,394	438,394			876,788
資本金から剰余金への振替	△438,394	438,394			—
剰余金の配当			△59,253		△59,253
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,312,757		△1,312,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	876,788	△1,372,011	—	△495,223
当期末残高	50,000	1,425,042	△1,051,021	△374,853	49,167

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△86,348	△86,348	7,724	77,624	543,391
当期変動額					
新株の発行					876,788
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△59,253
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,312,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,890	69,890	—	382	70,272
当期変動額合計	69,890	69,890	—	382	△424,950
当期末残高	△16,458	△16,458	7,724	78,007	118,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,632	△1,297,541
減価償却費	501,834	495,133
のれん償却額	61,957	61,957
長期前払費用償却額	67,171	58,814
支払利息	115,821	108,277
減損損失	111,696	116,011
雇用調整助成金による収入	△1,370,164	△334,867
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金による収入	△3,845,673	△197,989
持分法による投資損益(△は益)	17,066	△11,373
シンジケートローン手数料	14,850	14,500
臨時休業による損失	1,462,228	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△560	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,503	△392,390
棚卸資産の増減額(△は増加)	△52,107	127,004
未収入金の増減額(△は増加)	△288,569	179,257
仕入債務の増減額(△は減少)	51,717	272,268
未払金の増減額(△は減少)	17,771	△21,563
未払費用の増減額(△は減少)	97,781	114,085
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	306,931
その他	△125,472	220,282
小計	△3,197,523	△181,200
利息及び配当金の受取額	2,078	478
利息の支払額	△136,895	△108,271
雇用調整助成金の受取額	1,356,389	532,461
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	3,665,336	791,315
臨時休業による損失の支払額	△1,644,726	—
法人税等の支払額	△108,230	△11,887
法人税等の還付額	80,175	218
その他	96,697	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,301	1,023,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△82,001
定期預金の払戻による収入	56,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△531,091	△513,250
有形固定資産の売却による収入	41,960	41,206
無形固定資産の取得による支出	△13,085	△2,797
投資有価証券の取得による支出	△87,366	△30,954
長期前払費用の取得による支出	△52,319	△48,392
貸付金の回収による収入	662	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,280	△22,651
敷金及び保証金の回収による収入	50,869	94,355
その他	△138	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,788	△560,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△220,000	△252,015
長期借入れによる収入	800,000	658,000
長期借入金の返済による支出	△801,662	△1,325,922
株式の発行による収入	—	850,088
配当金の支払額	—	△59,253
シンジケートローン手数料の支払額	△14,850	△14,500
その他	△47,536	△16,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,049	△159,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,124	28,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721,411	331,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,948	1,486,536
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,536	1,817,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月11日開催の取締役会決議により、2022年8月10日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,350千円増加しております。また、2022年9月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,014千円増加しております。

さらに、2023年3月1日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ325,029千円増加した後に、2023年3月29日開催の臨時株主総会において、資本金等の額の減少に関する決議を行い、2023年3月29日を効力発生日として資本金及び資本準備金がそれぞれ438,394千円減少しております。

上記の結果、当連結会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が1,425,042千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の(株)地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	413,449	7,584,433	7,997,883	—	7,997,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,816	13,440	363,256	△363,256	—
計	763,266	7,597,873	8,361,140	△363,256	7,997,883
セグメント損失 (△)	△202,142	△3,567,796	△3,769,938	19	△3,769,918
セグメント資産	1,164,743	8,519,656	9,684,399	△58	9,684,341
その他の項目					
減価償却費	30,294	471,539	501,834	—	501,834
のれん償却額	—	61,957	61,957	—	61,957
持分法投資損益	△17,066	—	△17,066	—	△17,066
特別損失					
(減損損失)	—	111,696	111,696	—	111,696
持分法適用会社への 投資額	283,069	—	283,069	—	283,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,264	538,913	544,177	—	544,177
のれんの未償却残高	—	108,425	108,425	—	108,425

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損失 (△) の調整額19千円は、連結上の棚卸資産の調整額19千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△58千円は、連結上の棚卸資産の調整額△58千円であります。
2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	632,357	16,543,307	17,175,665	—	17,175,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	730,056	720	730,776	△730,776	—
計	1,362,414	16,544,027	17,906,442	△730,776	17,175,665
セグメント損失（△）	△12,107	△1,722,118	△1,734,225	△18	△1,734,244
セグメント資産	1,660,476	7,479,460	9,139,937	△70	9,139,867
その他の項目					
減価償却費	25,079	470,054	495,133	—	495,133
のれん償却額	—	61,957	61,957	—	61,957
持分法投資損益	11,373	—	11,373	—	11,373
特別損失					
(減損損失)	—	116,011	116,011	—	116,011
持分法適用会社への 投資額	318,921	—	318,921	—	318,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,943	525,132	528,075	—	528,075
のれんの未償却残高	—	46,468	46,468	—	46,468

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損失（△）の調整額△18千円は、連結上の棚卸資産の調整額18千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△70千円は、連結上の棚卸資産の調整額△70千円であります。
2. セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	111,696	111,696	—	111,696

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	－	116,011	116,011	－	116,011

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,880,386	2,117,497	7,997,883

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
2,827,830	466,072	3,293,902

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
14,026,054	3,149,611	17,175,665

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,527,525	605,150	3,132,676

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△83円31銭	△110円27銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	3円11銭	△130円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	31,415	△1,312,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	59,253
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	31,415	△1,372,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,106	10,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	543,391	118,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,385,349	1,444,985
(うち新株予約権(千円))	(7,724)	(7,724)
(うち非支配株主持分(千円))	(77,624)	(78,007)
(うち種類株式払込額(千円))	(1,300,000)	(1,300,000)
(うち優先配当額(千円))	(—)	(59,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△841,957	△1,326,544
普通株式の発行済株式数(千株)	10,331	12,266
普通株式の自己株式数(千株)	225	236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,106	12,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。